



地域密着型金融の取組み

地域金融機関は、地域密着型金融の中心的な担い手として、地域経済の活性化や中小企業金融の円滑化のために、その機能強化に向けた取組みを推進することが求められています。

「長期的な信頼・取引関係により得られた情報を活用し、対面交渉を含む質の高いコミュニケーションを通じて中小企業者のみなさまの経営状況を的確に把握し、これにより多種多様な金融サービスの提供を行う」という地域密着型金融のビジネスモデルは、**lthlh**の営業スタイルそのものであり、地域密着型金融の継続的な推進は経営上の重要な課題の一つであると認識しています。

lthlhでは、平成21年度も以下のとおり、地域密着型金融の推進に積極的に取り組んでまいりました。

「地域密着型金融」の3つの重点項目

ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

中小企業に適した資金供給手法の徹底

持続可能な地域経済への貢献

主要計数

1. 経営改善支援等の取組み実績

(単位：先数)

期初債務者数	うち経営改善支援取組み先数				経営改善支援取組み率	ランクアップ率	再生計画策定率
	α	β	γ	σ			
A	α	β	γ	σ	α/A	β/α	σ/α
2,764	142	29	104	63	5.1%	20.4%	44.4%

- (注) 1. 本表の「債務者数」「先数」は、正常先を除く先数です。
 2. 期初債務者数は、平成21年4月当初の債務者数です。
 3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業（個人事業主を含む）であり、個人ローン・住宅ローンなどの先は含んでいません。
 4. 「 α のうち期末に債務者区分がランクアップした先数 β 」は、平成21年度末の債務者区分が期初よりランクアップした先数です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は α には含まれますが、 β には含んでいません。
 5. 「 α のうち期末に債務者区分が変化しなかった先数 γ 」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数です。
 6. 「 α のうち再生計画を策定した先数 σ 」は、 α のうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。
 7. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含まれません。

2. 創業・新事業支援融資実績

	件数	金額
平成21年度中	29件	177百万円

(注) 創業・新事業支援に資金用途を限定した融資商品の実績のほか、当組合融資等のうち、創業・新事業支援としての実績の把握が可能なものも含まれます。

3. 中小企業に適した資金供給手法

① 動産・債権譲渡担保融資の実績

	件数	金額
平成21年度中	6件	29百万円

①のうち、売掛債権担保融資

	件数	金額
平成21年度中	6件	29百万円

(注) 1. 「動産・債権譲渡担保融資」は、リース債権およびクレジット債権を担保とした融資を除きます。
 2. 残高は、当組合とお客様との間の直接の貸出契約であり、SPC や信託銀行を経由した取引は含みません。
 3. 動産・債権について、担保権設定契約をしているもののみを対象としています。

具体的な取組み事例

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

■ 中小企業再生支援協議会・保証協会等との連携強化による経営改善支援

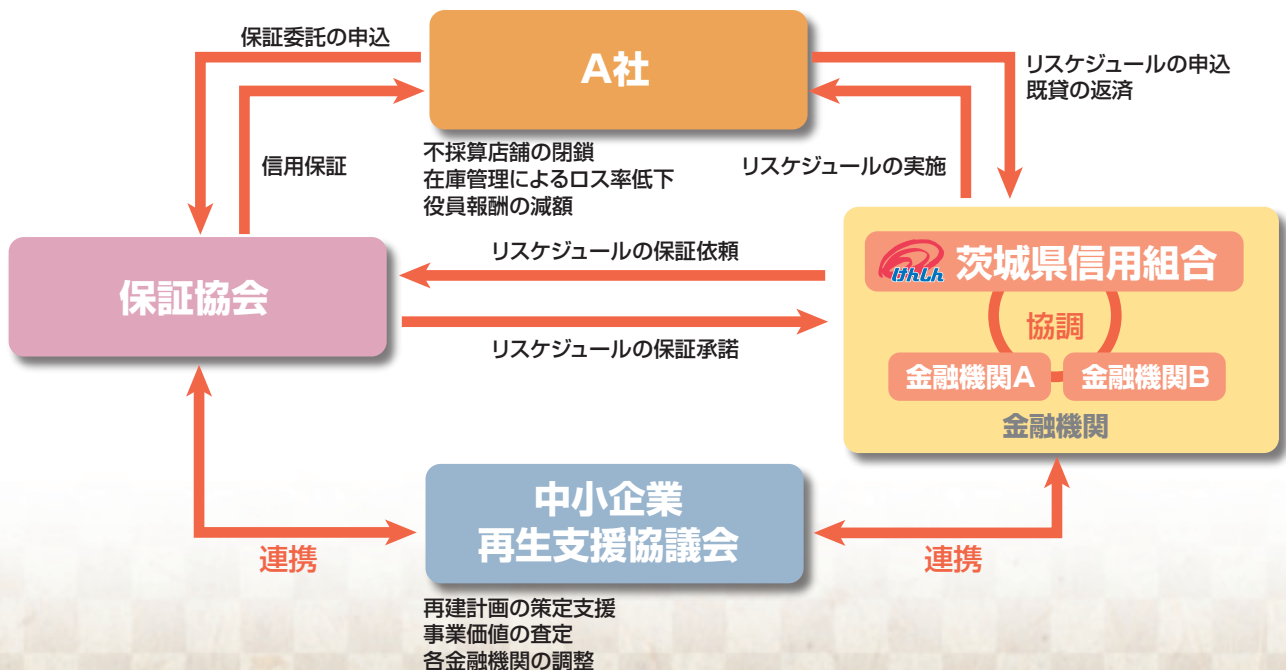
不効率経営等が原因で経営の窮地に陥っていた雑貨販売業 A 社の経営改善を図るため、中小企業再生支援協議会・保証協会等との連携による再生支援の実施に取り組みました。

A 社の再生には抜本的な経営改善ならびに期間キャッシュフローに応じたリスケジュール（既存借入金の返済条件の緩和）が必要であったことから、

再生計画の策定にあたって、以下のような経営改善スキームで再生支援を実施しました。

早期の段階から再生支援に取り組むことで、A 社と金融機関の双方にとって負担軽減を図ることができ、A 社の資金繰りの安定化を図ることができました。

■ 経営改善スキーム



地域密着型金融の取組み

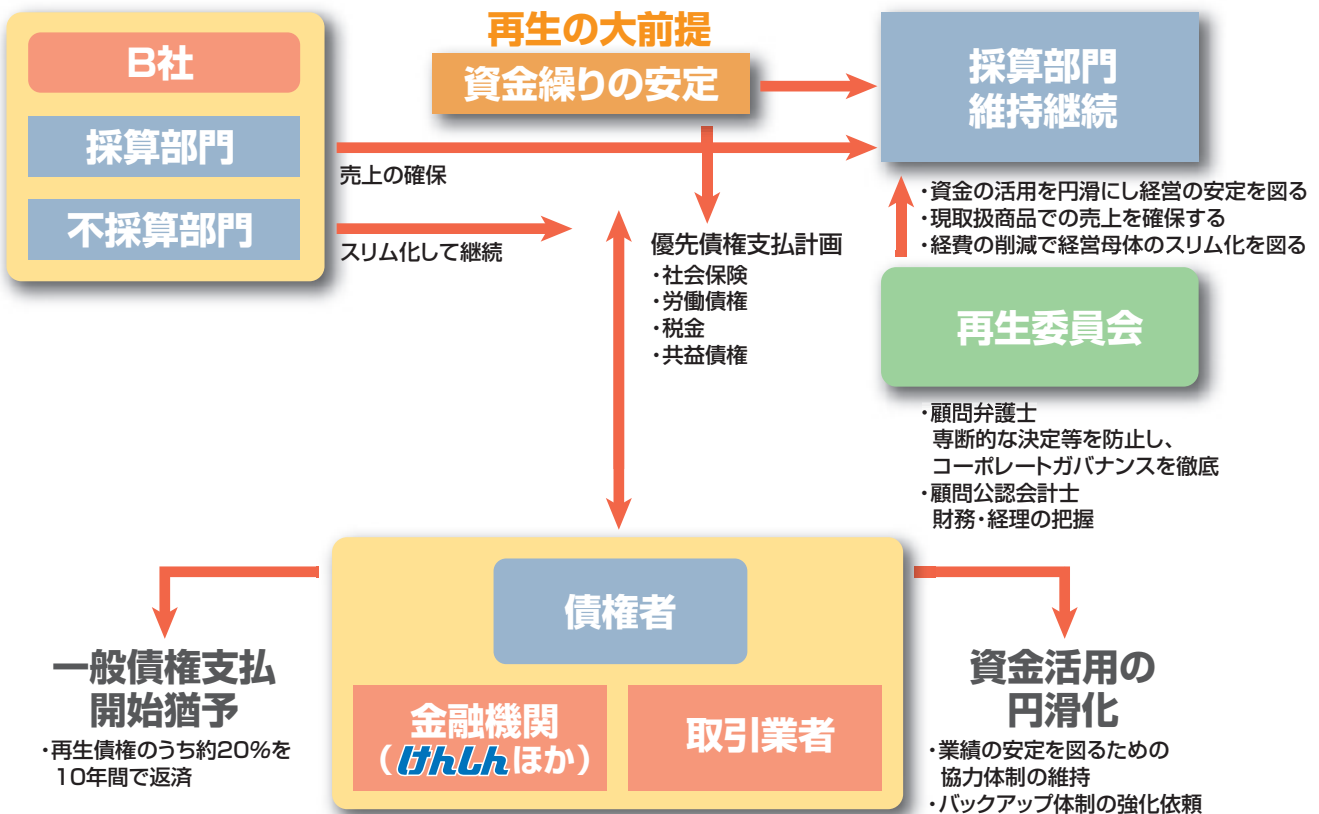
民事再生法の活用による事業再生支援

実質債務超過の状態にあった農業用資材卸小売業 B 社の事業再生を図るため、B 社の顧問弁護士・顧問公認会計士との連携、取引業者との協力により、以下のとおり、民事再生法を活用した再生計画の策

定に取り組みました。

収益弁済型の自主再建を目指す再生計画の策定に取り組み、B 社の売上の安定確保とコストの大幅な削減を実現することができました。

事業再生スキーム



地域密着型金融の取組み

2. 中小企業に適した資金供給手法の徹底

「無担保」「第三者保証人不要」の事業性融資商品

中小企業者の資金ニーズにタイムリーに対応するため、昨年度に引き続いて、無担保・第三者保証人不要の事業性融資商品（ビジネスローン「中納言」）の活用に取り組みました。

平成 21 年度は、累計で 323 百万円（39 件）の融資を実行し、中小企業者のみなさまの資金ニーズに迅速に対応することができました。

□ 定性分析能力の強化を目的とした融資研修会

融資系の与信判断時における定性情報（企業の事業内容や成長性・収益力・技術力等の無形資産）についての分析能力の強化を図るとともに、地域金融機関としての役割を再認識させるため、以下のとおり職位別に財務分析・事業計画書作成研修を実施しました。

実施日	対象者
平成21年6月23日	主任 80名
平成21年7月21日	係長 76名
平成21年8月18日	課長 75名



3. 持続可能な地域経済への貢献

□ 茨城県の基幹産業である「農業」への積極支援

地域の基幹産業である農業を積極的に支援するため、営業店支援体制の整備（地区担当者の配置等）・人材の育成（外部セミナーへの参加等）※・地域農業者支援活動の強化（新鮮野菜の産直市開催等）に取り組みました。



(1) 営業店支援体制の整備

県内でも特に農業が盛んな県西地区と鹿行地区を農業戦略重点地区に定め、さらに県内を6つの地域に分割して地区担当者（6名、うち3名は駐在員）を配置し、サポート体制を整備しました。

(2) 人材の育成

「農商工連携人材育成塾」（茨城県中小企業団体中央会主催）への参加、「いばらき農産物サポーター」（茨城県）への登録、アグリビジネスに関する通信教育の受講等により農業関連知識の習得に努めました。

(3) 地域農業者への支援活動

農業後継者育成のためのセミナーの開催、産直市開催による販路拡大支援等に取り組みました。



※「人材」とは「人材」と同義語であり、才能のある人という意味を踏まえ、当組合では「人材」を「人材」と表現しています。

外部機関との連携による企業支援

茨城県・茨城県中小企業団体中央会・茨城県経営者協会との連携により、経営革新・ビジネスマッチング等多様なサービスの提供に取り組みました。

(1) 「地域力連携拠点事業セミナー」

中小企業の応援コーディネーター（中小企業診断士）を講師に迎えて、茨城県中小企業団体中央会と当組合の主催によるセミナーを開催しました。講師からは、経営革新・地域資源活用・農商工連携等中小企業の経営力向上支援手法についての具体的事例の説明があり、セミナー終了後に設置された経営相談コーナーも盛況でした。

開催日	開催場所	参加者
平成21年7月24日	研修センター	28名
平成22年2月23日	つくば中央支店	14名



(2) 「いばらき食と農の商談会 in つくば」

平成21年11月18日、つくば市で茨城県等の主催による「食と農の商談会」が開催されました。同商談会は、県内外の外食産業やスーパー・飲食店・ホテルなどの関係者に茨城県産の優れた農産物や加工品等を紹介することを目的に開催されたものです。**いばらき**も県農商工等連携推進協議会会員企業の一員として参加し、ビジネスチャンス創出のお手伝いをさせていただきました。

当日は**いばらき**のお取引先を含む64社が各社自慢の商品を出展し、商談に花を咲かせていました。



(3) 「茨城ものづくり企業交流会 2010」

平成22年2月3日、水戸市で茨城県経営者協会と県内6金融機関の連携によるビジネスマッチング交流会が開催されました。

昨年に引き続き、第2回目となる今回の交流会は、大手・有力企業36社に対して県内金融機関の取引先78社の中小企業が自社製品や技術力を紹介するというスタイルで実施されました。**いばらき**からも23社のお取引先企業にご参加いただき、「プレゼン発表に自信がついた」「思わぬ大手企業からのオファーがあり商談チャンスがあった」等うれしいお言葉をいただくことができました。



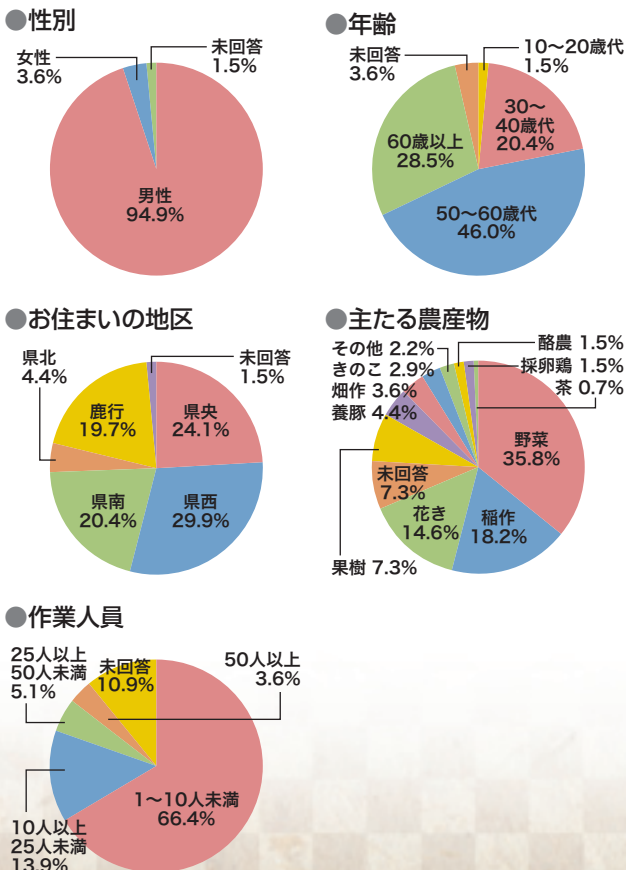
農業生産者及び農業法人アンケート調査結果

けんしんではこの度、茨城県内の農業生産者及び農業法人を対象としたアンケートを実施し、調査結果を下記のとおり取りまとめました。

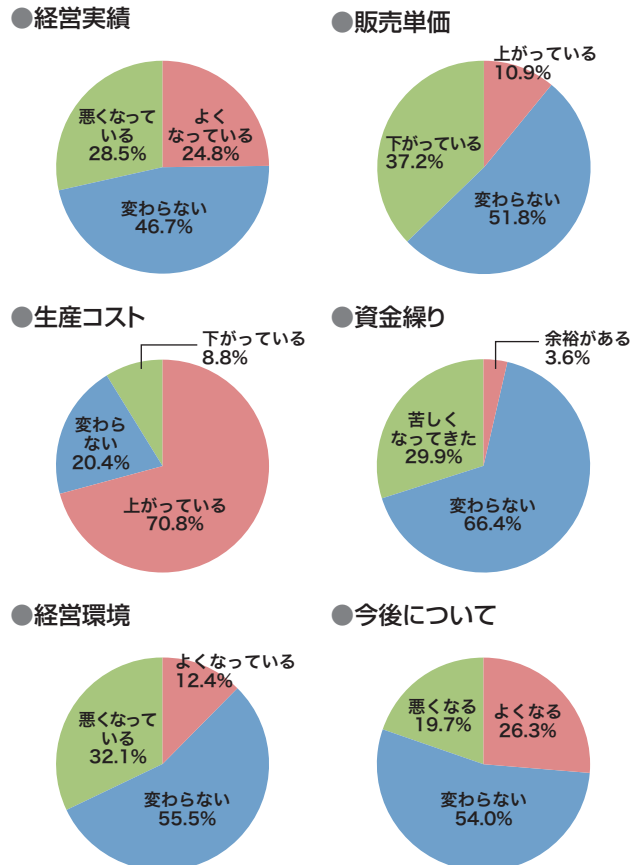
みなさまからいただいた貴重なご意見を、今後の**けんしん**の諸施策の参考とさせていただきますので、今後とも末永くご利用下さいますよう、よろしくお願いいたします。

- 実施時期／平成21年3月末～5月末
- 調査方法／無記名。対象先を訪問し調査依頼、後日、調査票を回収
- 調査対象／茨城県内の農業生産者・農業法人302人（法人）、うち137人（法人）回収

1. 調査対象者の概要



2. 現在の経営動向について



現在の「経営実績」についての回答は、「よくなっている」が24.8%、「悪くなっている」が28.5%、「変わらない」が46.7%という結果となりました。

「生産コスト」については、70.8%の農業者が「上がっている」と回答している一方で、「販売単価」については、「変わらない」または「下がっている」との回答が89.0%を占めています。このことは、資材や飼料等の生産コストの上昇分を販売単価に転嫁できない農業経営の厳しい現状を反映していると考えられます。

また、「資金繰り」についての回答も、「余裕がある」は3.6%であったのに対し、「苦しくなってきた」は29.9%となっています。

なお、「今後について」の回答は、「よくなる」が26.3%、「悪くなる」が19.7%、「変わらない」が54.0%という結果でした。

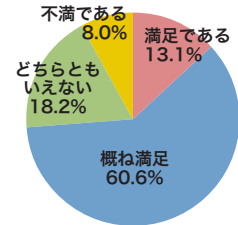
地域密着型金融の取組み

3. 現在取引している金融機関とのお取引について

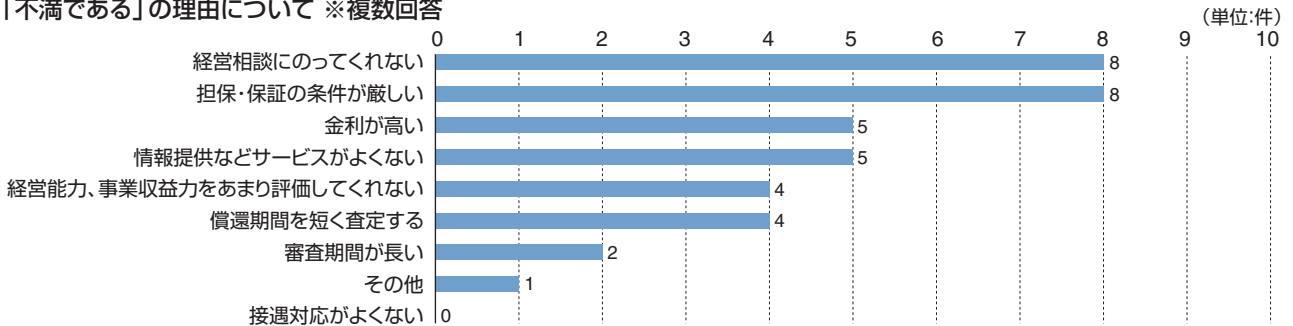
現在取引している金融機関とのお取引については、73.7%の農業者が「満足」または「概ね満足」と回答しています。

一方、取引に「不満である」と回答した理由については、「経営相談にのってくれない」「担保・保証の条件が厳しい」などが上位となっています。このことから、金融機関に対しては信用供与と並んで経営相談等のサービスへの期待度が高いと考えられます。

●取引金融機関の満足度について



●「不満である」の理由について ※複数回答



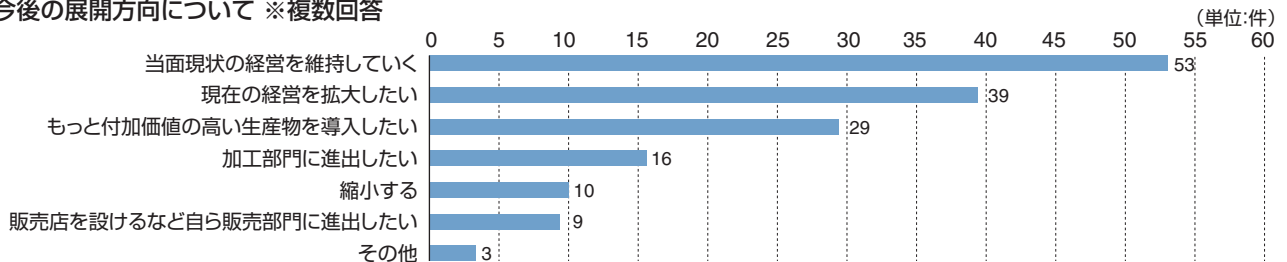
4. 今後の展開方向について

今後の事業展開の方向については、「当面現状の経営を維持していく」という回答とともに、「現在の経営を拡大したい」や「もっと付加価値の高い生産物を導入したい」など積極的に事業を展開していきたいという回答も上位となりました。このことは、

規模拡大や生産物の付加価値を高めることなどで差別化を図りたい農業者が多いということを示していると考えられます。

なお、「縮小する」との回答は10件にとどまりました。

●今後の展開方向について ※複数回答



5. 金融機関に希望するサービス・商品等について (自由回答)

金融機関に希望するサービス・商品等についてのご意見・ご要望で、最も多かったのは「販路先の紹介」でした。また、農業融資については、「審査の円滑化」「制度資金の円滑化」「担保や保証人のない資金」など、スムーズな資金調達に対するニーズ

が伺えます。さらに、補助金・制度資金等に関する情報提供や経営相談業務を期待するご意見のほか、農業経営に役立つ研修等のご要望もありました。

金融円滑化への取組み

金融円滑化に関する取組方針

茨城県信用組合は、信用組合の設立理念である相互扶助の精神に基づき、中小企業や個人事業主および勤労者の皆さまに対して円滑な資金供給を行い、より一層の支援に取り組んでいくために、以下のとおり金融円滑化取組方針を定めました。

当組合は、この方針に基づいて、中小企業や個人事業主および住宅資金をご利用の皆さまからの相談を真摯に受け止め、問題解決に向けて迅速かつ適切な対応に取り組んでまいります。

- (1) ご融資にあたっては、中小企業や個人事業主の皆さまの事業の特性及び事業の状況を勘案しつつ、できる限り柔軟に対応するよう努めます。
- (2) 中小企業や個人事業主の皆さまから、事業資金に関するお借入の条件変更等のご相談・お申込みがあった場合には、お客さまの事業についての改善又は再生の可能性その他の状況を勘案しつつ、できる限りお借入の負担を軽減するために必要な措置を取るよう努めます。
- (3) 住宅資金をご利用のお客さまから、お借入の条件変更等のご相談・お申込みがあった場合には、お客さまの将来にわたる無理のない返済に向けて、お客さまの財産及び収入の状況を勘案しつつ、できる限り対応出来るよう努めます。
- (4) 当組合以外の金融機関からお借入れを行っているお客さまより条件変更等のご相談・お申込みがあった場合には、お客さまから同意を頂いた上で、守秘義務に留意しながら該当する他金融機関・外部機関等との間で相互に貸付条件の変更等に係る情報の確認を行うなど、緊密な連携を図るよう努めます。
- (5) 中小企業や個人事業主のお客さまに対する経営相談及び経営改善に向けた取組みに関しては、積極的な支援を行うとともに適切な助言を行うなど、コンサルティング機能の発揮に努めます。
- (6) 貸付条件の変更等お客さまの負担軽減につながる対応を行った後も、経営改善計画の進捗状況等のフォローアップを行うとともに、継続的に検証し、必要に応じてお客さまへの助言を行うよう努めます。
- (7) お客さまからお借入の条件変更等のご相談・お申込みがあった場合には、迅速かつ誠実な対応に努めるとともに、その対応に際しては、お客さまとのこれまでのお取引関係やお客さまの理解、経験、資産の状況等に応じた適切かつ丁寧な説明に努めます。

返済猶予等の申し出に親身に迅速に対応しています

返済猶予等の申し込みに対する対応状況(平成21年12月4日～平成22年3月末)

(単位:件,百万円)

	事業資金		住宅ローン		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
申込み	1,822	28,369	94	1,229	1,916	29,598
実行済	1,263	20,287	44	545	1,307	20,832
謝絶	0	0	0	0	0	0
取下げ	73	1,527	18	219	91	1,746

(注)「申込み」と内訳の合計との差は、今後実行予定と審査中のものです。

